

- 1日 ○総務省、8月の労働力調査を発表
完全失業率(季調済前月比)は2.8%で前月(2.8%)から変わらず
雇用者数(原数値)は5,970万人で前年比24万人の増加
完全失業者数(同)は193万人で前年比13万人の減少
- 厚生労働省、8月の一般職業紹介状況を発表
有効求人倍率(季調済)は1.14倍となり、前月(1.15倍)から低下、都道府県別の有効求人倍率(季調済)は東京、神奈川、大阪、福岡、沖縄において1倍を下回る水準
雇用情勢の基調判断は「求人に底堅さがみられる中で、求人が求職を上回って推移しているものの、求職者が引き続き高水準にあり、厳しさがみられる。有効求人倍率が1倍を下回る地域がある等、新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響に、より一層注意する必要がある。」とし表現変更
- 日本銀行、短観(概要、2021年9月調査)を発表
業況判断DI(現状)は全規模全産業△2で前回調査△3に比べ上昇、大企業全産業10(前回調査8)、大企業製造業18(前回調査14)、大企業非製造業2(前回調査1)
- 自販連、9月の国内新車販売台数を発表
国内新車販売台数(含む軽)は、31万8,371台で前年比△32.2%と3か月連続の減少
- 米供給管理協会、9月のISM景況指数(製造業)を発表
総合指数は61.1%と前月(59.9%)から上昇
- 5日 ○米商務省、8月の貿易・サービス収支を発表
貿易・サービス収支(国際収支ベース)は△733億ドルとなり、前月(△703億ドル)から赤字額は拡大
- 7日 ○内閣府、8月の景気動向指数(CI)(速報)を発表
先行指数は101.8(前月差△2.3ポイント)で2か月連続の低下、一致指数は91.5(前月差△2.9ポイント)で2か月連続の低下、遅行指数は94.8(前月差△0.5ポイント)で3か月ぶりの低下、基調判断は「改善を示している」とし据え置き
- 8日 ○内閣府、9月の景気ウォッチャー調査を発表
景気の現状判断DIは前月差+7.4ポイントの42.1となり2か月ぶりの上昇、先行き判断DIは前月差+12.9ポイントの56.6となり3か月ぶりの上昇
景気現状の基調判断は「新型コロナウイルス感染症の影響による厳しさは残るものの、持ち直しの動きがみられる。先行きについては、内外の感染症の動向を懸念しつつも、ワクチン接種の進展等によって持ち直しが続くとみている。」とし上方修正
- 総務省、8月の家計調査(二人以上の世帯)を発表
実質消費支出は前年比△3.0%と2か月ぶりの減少、季調済前月比は△3.9%と4か月連続の減少
基調判断は「1年前と比べた8月の消費支出は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う外出自粛により、外食・家庭用耐久財などが減少し、消費全体として減少した。引き続き今後の動向に注視が必要」とし表現を変更
- 財務省、8月の国際収支状況(速報)を発表
経常収支は1兆6,656億円、前年比△4,196億円(黒字幅縮小)で86か月連続の黒字
- 厚生労働省、8月の毎月勤労統計(速報)を発表
現金給与総額(共通事業所系列)は前年比+0.8%(うち所定内給与は同+0.5%、所定外給与は同+6.8%、特別給与は同△1.1%)となり6か月連続のプラス
- 東京商工リサーチ、9月の全国企業倒産状況を発表
倒産件数は505件(前年比△10.6%)と4か月連続の前年比マイナス、負債総額は908億円(同+28.4%)、倒産企業の従業員数は2,053人(同+8.0%)、上場企業倒産は0件
- 米労働省、9月の雇用統計を発表
非農業部門の雇用者数は前月比19.4万人増、過去2か月分は修正(8月分は同36.6万人増に上方修正(+13.1万人)、7月分は同109.1万人増に上方修正(+3.8万人))
失業率は4.8%と前月(5.2%)から低下
- 12日 ○国土交通省、8月の建設工事受注動態統計を発表
公共工事受注額は前年比+1.2%で2か月ぶりの増加
- 日本銀行、9月の企業物価指数(速報)を発表
前年比+6.3%となり、7か月連続のプラス
- 13日 ○内閣府、8月の機械受注統計を発表
民需(除く船舶・電力)は季調済前月比△2.4%と2か月ぶりの減少
基調判断は「持ち直しの動きに足踏みがみられる」とし下方修正
- 日本銀行、9月のマネーストック(速報)を発表
M2は前年比+4.2%、M3は同+3.8%、広義流動性は同+5.0%
- 米労働省、9月の消費者物価指数を発表
総合指数は前年比+5.4%、前月比+0.4%、食品とエネルギーを除いたコア指数は前年比+4.0%、前月比+0.2%
- 中国海関総署、9月の貿易収支を発表
貿易収支は+668億ドル、輸出は3,057億ドルで前年比+28.1%、輸入は2,390億ドルで前年比+17.6%
- 15日 ○政府、10月の月例経済報告を発表
景気の基調判断を「景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、そのテンポが弱まっている。」とし据え置き
- 東日本建設業保証会社等、9月の公共工事前払金保証統計を発表
公共工事請負金額は前年比△15.1%で3か月連続のマイナス
- 米商務省、9月の小売売上高を発表
総合は前月比+0.7%、自動車・同部品を除くと前月比+0.8%
- 18日 ○米連邦準備制度理事会(FRB)、9月の鉱工業生産を発表
総合は季調済前月比△1.3%
- 中国国家統計局、2021年7-9月期のGDPを発表

日誌

(10 月 中)

<p>実質GDP成長率は前年比+4.9%と前期(同+7.9%)から低下</p>	<p>完全失業者数(同)は192万人で前年比18万人の減少</p>
<p>19日 ○国土交通省, 8月の建設総合統計を発表 公共工事出来高は前年比△3.6%で, 2か月連続のマイナス</p>	<p>○厚生労働省, 9月の一般職業紹介状況を発表 有効求人倍率(季調済)は1.16倍となり, 前月(1.14倍)から上昇, 都道府県別の有効求人倍率(季調済)は東京, 神奈川, 千葉, 大阪, 福岡, 沖縄において1倍を下回る水準</p>
<p>20日 ○財務省, 9月の貿易統計(速報)を発表 輸出は鉄鋼, 鉱物性燃料等が増加し, 前年比+13.0%の6兆8,412億円, 輸入は原油, 医薬品等が増加し, 同+38.6%の7兆4,640億円, 貿易収支は△6,228億円で2か月連続の赤字</p>	<p>雇用情勢の基調判断は「求人に底堅さがみられる中で, 求人が求職を上回って推移しているものの, 求職者が引き続き高水準にあり, 厳しさがみられる。有効求人倍率が1倍を下回る地域がある等, 新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響に, より一層注意する必要がある。」とし表現変更</p>
<p>22日 ○総務省, 9月の消費者物価指数を発表 生鮮除く総合は前年比+0.1%となり, 18か月ぶりのプラス</p>	<p>○経済産業省, 9月の鉱工業指数(速報)を発表 生産は季調済前月比△5.4%, 出荷は同△6.2%, 在庫は同+3.7% 基調判断は「足踏みをしている」とし据え置き</p>
<p>28日 ○日本銀行, 金融政策決定会合を開催:(27日~) ① 長短金利操作(イールドカーブ・コントロール)については, 以下の方針を継続 短期金利: 日本銀行当座預金のうち政策金利残高に△0.1%のマイナス金利を適用する 長期金利: 10年物国債金利がゼロ%程度で推移するよう, 上限を設けず必要な金額の長期国債の買入れを行う</p>	<p>○国土交通省, 9月の建築着工統計調査を発表 新設住宅着工総戸数(原数値)は, 73,178戸(前年比+4.3%)と7か月連続の増加, 季調済年率は84.5万戸(前月比△1.2%)と2か月連続の減少</p>
<p>② 資産の買入れについては, 以下の方針を継続 ・ETF及びJ-REITについては, それぞれ年間約12兆円, 年間約1,800億円に相当する残高増加ペースを上限に, 必要に応じて, 買入れを行う ・CP等, 社債等については, 2022年3月末までの間, 合計で約20兆円の残高を上限に, 買入れを行う</p>	<p>○EU統計局, ユーロ圏の2021年7-9月期GDP(1次速報)を発表 実質GDP成長率は季調済前期比+2.2%(年率+9.1%)</p>
<p>○経済産業省, 9月の商業動態統計を発表 小売業販売額は前年比△0.6%で2か月連続の減少, 季調済前月比は+2.7%で2か月ぶりの増加 基調判断は「横ばい傾向にある小売業販売」とし据え置き</p>	<p>○独連邦統計局, 2021年7-9月期のGDP(速報)を発表 実質GDP成長率は季調済前期比+1.8%(年率+7.3%)</p>
<p>○欧州中央銀行(ECB), 政策理事会を開催 (1) 政策金利は据え置き(主要政策金利0.00%, 預金ファシリティ金利△0.50%) (2) 政策金利のフォワードガイダンスは, 変更なし (3) 資産買入れは現状の規模を維持</p>	<p>○仏国立統計経済研究所, 2021年7-9月期GDP(1次速報)を発表 実質GDP成長率は季調済前期比+3.0%(年率+12.6%)</p>
<p>○米商務省, 2021年7-9月期のGDP(1次速報)を発表 実質GDP成長率は前期比年率+0.5%(前期は同+2.0%)</p>	<p>31日 ○中国国家统计局, 10月の製造業PMI(購買部担当者指数)を発表 総合指数は49.2ポイントと前月(49.6)から低下</p>
<p>29日 ○総務省, 9月の労働力調査を発表 完全失業率(季調済前月比)は2.8%で前月(2.8%)から変わらず 雇用者数(原数値)は5,975万人で前年比14万人の増加</p>	<p>東証株価指数(TOPIX)第1部(終値) 月間最高値 2,027.67(20日) 〃 最安値 1,939.62(7日) 日経平均株価(終値) 月間最高値 29,255.55円(20日) 〃 最安値 27,528.87円(6日) 東京外為市場(ドル・円相場, 銀行間直物, 17時時点) 月間最高値 111.10円(5日) 〃 最安値 114.35円(20日)</p>